

令和 2 年度

狛江市財務書類

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

— 目 次 —

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和2年度 狛江市財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 財務書類を活用した指標(一般会計等)	24
(1) 市民一人当たりの資産と負債、純行政コスト	24
(2) 資産形成度	24
(3) 世代間公平性	25
(4) 持続可能性(健全性)	26
(5) 自律性	26
4. 附属明細書(一般会計等)	27
(1) 貸借対照表の内容に関する明細	27
(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	31
(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	31
(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	32
5. 貸借対照表の内容に関する明細(附属明細書・全体)	33
6. 貸借対照表の内容に関する明細(附属明細書・連結)	35
7. 注記	37
8. 連結清算表	45

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・下水道事業会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■狛江市における財務書類の範囲

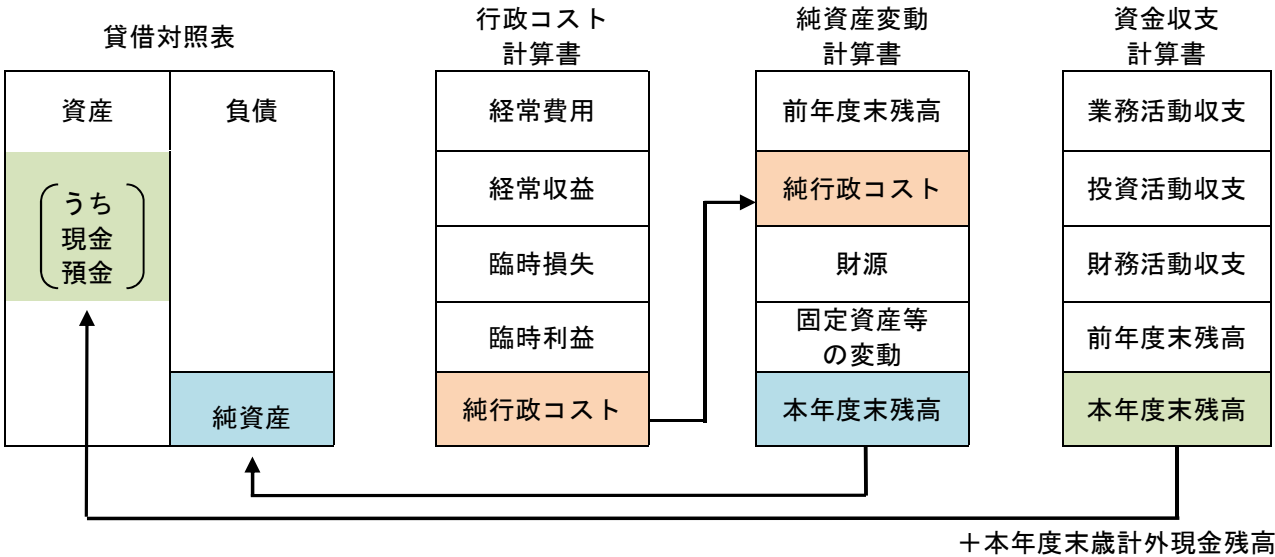
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等		一般会計	
			国民健康保険特別会計			
			介護保険特別会計			
			後期高齢者医療特別会計			
			駐車場事業特別会計			
			下水道事業会計(※1)			
	一部事務組合等	東京たま広域資源循環組合		第三セクター・ 地方公社	狛江市土地開発公社	
		多摩川衛生組合			一般財団法人狛江市文化振興事業団	
		東京市町村総合事務組合				
		東京都市町村議会議員公務災害補償等組合				
		東京都後期高齢者医療広域連合				
		東京都市町村公平委員会				

※1.下水道事業会計については、令和2年度(本年度)から地方公営企業会計(一部法適用済)として連結しています。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

③財務書類（一般会計等）の概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市が保有する資産、負債のストック状況を表したものです。令和 2 年度の資産（過去及び現世代により蓄積された資産）は、1,126億6,490万円、負債（将来世代への負担）は237億5,551万円となり、資産から負債を差し引いた純資産は889億940万円となりました。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	594億3,351万円	1 (1) 地方債 173億3,581万円
	(2) インフラ資産 道路、公園など	459億7,107万円	(2) 退職手当引当金 43億4,170万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	1億8,668万円	(3) その他の固定負債 1億8万円
	(4) 投資その他の資産	34億7,047万円	2 (1) 賞与等引当金 2億9,388万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	17億8,159万円	(2) その他の流動負債 16億8,404万円
	(2) 基金、未収金など	18億2,158万円	負債合計 237億5,551万円
資産合計		1,126億6,490万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額） 純資産合計 889億940万円
			負債及び純資産合計 1,126億6,490万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	9億8,224万円
本年度資金収支額	7億5,030万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	21億9,757万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△10億3,533万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△4億1,194万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4,905万円
本年度末現金預金残高	17億8,159万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	880億6,175万円
本年度純資産変動額	8億4,765万円
純資産変動額（△）	△353億2,553万円
財源 （市税、地方交付税、国・県等補助金）	369億20万円
無償所管替等	994万円
その他	△7億3,697万円
本年度末純資産残高	889億940万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと、そのコストに対する使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	363億6,790万円
人件費 人件費、賞与等引当金繰入額など	45億4,120万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	71億6,056万円
その他の業務費用 支払利息など	3億2,441万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	243億4,173万円
経常収益	11億2,739万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	352億4,051万円
臨時損失 災害復旧費など	1億380万円
臨時利益 資産売却益など	1,878万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	353億2,553万円

令和 2 年度財政運営の総括

- ①業務活動収支 21億9,757万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
②投資活動収支 △10億3,533万円（基金積立、資産形成）
③財務活動収支 △4億1,194万円（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和 2 年度の資金収支は 7億5,030万円

前年度資金残高との合計は 17億8,159万円

2. 令和 2 年度 狛江市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は狛江市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和 2 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	109,061,732	120,128,699	122,881,130	固定負債	21,777,591	31,173,894	31,378,339
有形固定資産	105,547,290	115,480,186	117,626,534	地方債等	17,335,812	20,816,473	20,980,833
事業用資産	59,433,515	59,902,659	61,772,833	長期未払金	0	0	6
土地	41,642,125	41,642,125	42,341,428	退職手当引当金	4,341,700	4,341,700	4,370,207
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	36,811,976	38,255,498	40,542,080	その他	100,079	6,015,721	6,027,294
建物減価償却累計額	△19,644,375	△20,618,753	△22,121,152	流動負債	1,977,918	2,390,354	2,432,392
工作物	554,866	554,866	1,435,211	1年内償還予定地方債等	1,614,045	1,846,177	1,863,557
工作物減価償却累計額	△154,135	△154,135	△696,307	未払金	0	165,767	173,979
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	9,360
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	293,880	299,983	304,842
航空機	0	0	0	預り金	49,055	49,055	49,826
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	20,939	29,372	30,828
その他	0	0	0	負債合計	23,755,509	33,564,248	33,810,732
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	223,058	223,058	271,574	固定資産等形成分	110,829,111	121,896,078	124,870,303
インフラ資産	45,971,069	55,359,357	55,370,572	余剰分（不足分）	△21,919,715	△30,943,314	△30,674,908
土地	36,829,271	36,877,488	36,877,488	他団体出資等分	0	0	0
建物	33,521	40,074	40,074	純資産合計	88,909,395	90,952,764	94,195,395
建物減価償却累計額	△11,644	△11,644	△11,644				
工作物	22,034,795	31,530,345	31,607,915				
工作物減価償却累計額	△12,962,427	△13,174,219	△13,240,575				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	47,553	97,313	97,313				
物品	834,178	916,730	6,531,375				
物品減価償却累計額	△691,471	△698,561	△6,048,246				
無形固定資産	43,973	735,160	741,432				
ソフトウェア	43,813	43,813	50,085				
その他	160	691,347	691,347				
投資その他の資産	3,470,469	3,913,354	4,513,165				
投資及び出資金	20,151	20,151	62,659				
有価証券	0	0	0				
出資金	20,151	20,151	12,151				
その他	0	0	50,508				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	130,699	190,440	191,766				
長期貸付金	0	0	0				
基金	2,945,483	3,341,425	3,897,402				
減債基金	0	0	0				
その他	2,945,483	3,341,425	3,897,402				
その他	386,814	386,814	386,814				
徴収不能引当金	△12,678	△25,476	△25,476				
流動資産	3,603,173	4,388,313	5,124,996				
現金預金	1,781,588	2,343,913	2,851,277				
資金	1,732,534	2,294,859	2,802,067				
歳計外現金	49,055	49,055	49,210				
未収金	60,028	254,930	257,572				
短期貸付金	185	185	185				
基金	1,767,194	1,767,194	1,988,988				
財政調整基金	1,766,719	1,766,719	1,988,308				
減債基金	475	475	680				
棚卸資産	0	0	87				
その他	0	45,430	50,227				
徴収不能引当金	△5,823	△23,340	△23,340				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	112,664,905	124,517,013	128,006,127	負債及び純資産合計	112,664,905	124,517,013	128,006,127

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,126.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 889.1 億円（78.9%）については、過去又は現世代にて既に支払いが済み、負債である約 237.6 億円（21.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,245.2 億円、純資産は約 909.5 億円（73.0%）、負債は約 335.7 億円（27.0%）、連結会計では資産は約 1,280.1 億円、純資産は約 942.0 億円（73.6%）、負債は約 338.1 億円（26.4%）となっています。

②貸借対照表 前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H31	R2	前年度比	H31	R2	前年度比	H31	R2	前年度比
【資産の部】									
固定資産	109,300,038	109,061,732	△0.2%	109,496,485	120,128,699	9.7%	112,143,843	122,881,130	9.6%
有形固定資産	105,355,181	105,547,290	0.2%	105,863,301	115,480,186	9.1%	107,931,930	117,626,534	9.0%
事業用資産	59,166,544	59,433,515	0.5%	59,674,664	59,902,659	0.4%	61,456,796	61,772,833	0.5%
土地	41,550,884	41,642,125	0.2%	41,550,884	41,642,125	0.2%	42,195,631	42,341,428	0.3%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	35,361,421	36,811,976	4.1%	36,804,943	38,255,498	3.9%	39,000,352	40,542,080	4.0%
建物減価償却累計額	△18,834,652	△19,644,375	4.3%	△19,770,054	△20,618,753	4.3%	△21,174,676	△22,121,152	4.5%
工作物	375,919	554,866	47.6%	375,919	554,866	47.6%	1,140,771	1,435,211	25.8%
工作物減価償却累計額	△59,467	△154,135	159.2%	△59,467	△154,135	159.2%	△508,939	△696,307	36.8%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	772,440	223,058	△71.1%	772,440	223,058	△71.1%	803,657	271,574	△66.2%
インフラ資産	46,039,432	45,971,069	△0.1%	46,039,432	55,359,357	20.2%	46,049,383	55,370,572	20.2%
土地	36,802,154	36,829,271	0.1%	36,802,154	36,877,488	0.2%	36,802,154	36,877,488	0.2%
建物	17,114	33,521	95.9%	17,114	40,074	134.2%	17,114	40,074	134.2%
建物減価償却累計額	△8,281	△11,644	40.6%	△8,281	△11,644	40.6%	△8,281	△11,644	40.6%
工作物	21,826,445	22,034,795	1.0%	21,826,445	31,530,345	44.5%	21,899,691	31,607,915	44.3%
工作物減価償却累計額	△12,624,221	△12,962,427	2.7%	△12,624,221	△13,174,219	4.4%	△12,687,516	△13,240,575	4.4%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	26,222	47,553	81.4%	26,222	97,313	271.1%	26,222	97,313	271.1%
物品	793,058	834,178	5.2%	793,058	916,730	15.6%	6,224,323	6,531,375	4.9%
物品減価償却累計額	△643,853	△691,471	7.4%	△643,853	△698,561	8.5%	△5,798,572	△6,048,246	4.3%
無形固定資産	35,246	43,973	24.8%	35,246	735,160	1985.8%	43,589	741,432	1601.0%
ソフトウェア	35,246	43,813	24.3%	35,246	43,813	24.3%	43,589	50,085	14.9%
その他	0	160	皆増	0	691,347	皆増	0	691,347	皆増
投資その他の資産	3,909,611	3,470,469	△11.2%	3,597,939	3,913,354	8.8%	4,168,324	4,513,165	8.3%
投資及び出資金	20,151	20,151	0.0%	20,151	20,151	0.0%	12,151	62,659	415.7%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	20,151	20,151	0.0%	20,151	20,151	0.0%	12,151	12,151	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	50,508	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	124,152	130,699	5.3%	179,551	190,440	6.1%	181,148	191,766	5.9%
長期貸付金	738,332	0	△100.0%	0	0	-	0	0	-
基金	2,670,864	2,945,483	10.3%	3,065,352	3,341,425	9.0%	3,642,140	3,897,402	7.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	2,670,864	2,945,483	10.3%	3,065,352	3,341,425	9.0%	3,642,140	3,897,402	7.0%
その他	400,152	386,814	△3.3%	400,152	386,814	△3.3%	400,152	386,814	△3.3%
徴収不能引当金	△44,040	△12,678	△71.2%	△67,267	△25,476	△62.1%	△67,267	△25,476	△62.1%
流動資産	2,942,208	3,603,173	22.5%	3,174,763	4,388,313	38.2%	3,723,940	5,124,996	37.6%
現金預金	1,029,249	1,781,588	73.1%	1,207,492	2,343,913	94.1%	1,537,018	2,851,277	85.5%
資金	982,239	1,732,534	76.4%	1,160,482	2,294,859	97.8%	1,489,852	2,802,067	88.1%
歳計外現金	47,011	49,055	4.3%	47,011	49,055	4.3%	47,165	49,210	4.3%
未収金	63,902	60,028	△6.1%	149,518	254,930	70.5%	150,233	257,572	71.4%
短期貸付金	70	185	164.3%	70	185	164.3%	70	185	164.3%
基金	1,866,237	1,767,194	△5.3%	1,866,237	1,767,194	△5.3%	2,084,824	1,988,988	△4.6%
財政調整基金	1,865,763	1,766,719	△5.3%	1,865,763	1,766,719	△5.3%	2,084,173	1,988,308	△4.6%
減債基金	474	475	0.2%	474	475	0.2%	651	680	4.5%
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	77	87	13.9%
その他	0	0	-	0	45,430	皆増	273	50,227	18285.1%
徴収不能引当金	△17,250	△5,823	△66.2%	△48,554	△23,340	△51.9%	△48,554	△23,340	△51.9%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	112,242,246	112,664,905	0.4%	112,671,248	124,517,013	10.5%	115,867,783	128,006,127	10.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H31	R2	前年度比	H31	R2	前年度比	H31	R2	前年度比
【負債の部】									
固定負債	22,246,874	21,777,591	△2.1%	22,246,874	31,173,894	40.1%	22,461,322	31,378,339	39.7%
地方債等	17,747,245	17,335,812	△2.3%	17,747,245	20,816,473	17.3%	17,923,072	20,980,833	17.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	5	6	14.8%
退職手当引当金	4,362,354	4,341,700	△0.5%	4,362,354	4,341,700	△0.5%	4,390,493	4,370,207	△0.5%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	137,275	100,079	△27.1%	137,275	6,015,721	4282.2%	147,752	6,027,294	3979.3%
流動負債	1,933,624	1,977,918	2.3%	1,941,158	2,390,354	23.1%	1,998,280	2,432,392	21.7%
1年内償還予定地方債等	1,593,927	1,614,045	1.3%	1,593,927	1,846,177	15.8%	1,617,811	1,863,557	15.2%
未払金	0	0	-	0	165,767	皆増	6,723	173,979	2487.9%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	18,524	9,360	△49.5%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	291,992	293,880	0.6%	291,992	299,983	2.7%	296,716	304,842	2.7%
預り金	47,011	49,055	4.3%	47,011	49,055	4.3%	48,923	49,826	1.8%
その他	694	20,939	2917.0%	8,228	29,372	257.0%	9,583	30,828	221.7%
負債合計	24,180,499	23,755,509	△1.8%	24,188,032	33,564,248	38.8%	24,459,602	33,810,732	38.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	111,166,345	110,829,111	△0.3%	111,362,792	121,896,078	9.5%	114,228,737	124,870,303	9.3%
余剰分(不足分)	△23,104,598	△21,919,715	△5.1%	△22,879,577	△30,943,314	35.2%	△22,820,556	△30,674,908	34.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	88,061,748	88,909,395	1.0%	88,483,216	90,952,764	2.8%	91,408,181	94,195,395	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.2 億円 (0.4%) の増加、純資産は約 8.5 億円 (1.0%) の増加、負債は約 4.2 億円 (1.8%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 118.5 億円 (10.5%) の増加、純資産は約 24.7 億円 (2.8%) の増加、負債は約 93.8 億円 (38.8%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高が増加したことです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 13.1 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 15.1 億円と減価償却費よりも公共施設の設備投資額が上回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 15.9 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.0 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少したためです。

なお、全体会計が大きく増加しているのは、令和 2 年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計を連結したためです。

③令和 2 年度狛江市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、狛江市が保有している資産状況について見ていきますが、単に狛江市の実態把握だけでなく、類似団体等との比較も行います。

令和 2 年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成 31 年度分との比較となります。

～ 類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。平成 28 年度より都内 26 市のうち狛江市の類似団体（類団区分Ⅱ－1）は、武蔵村山市のみとなり、比較対象が少ないので、ここでは、人口規模が同じ類団区分（5 万人以上 10 万人未満）が「Ⅱ」の国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市に、狛江市を加えた 9 市で、「類似団体等」としています。

（ア）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、狛江市における資産形成の特徴が把握可能となります。

狛江市における資産の構成を見ると、事業用資産が 52.8%、インフラ資産が 40.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

項目（金額：千円）	狛江市		前年度比	類似団体等平均 (H31)
	H31	R2		
有形固定資産	105,355,181	105,547,290	192,109	96,444,976
事業用資産	59,166,544	59,433,515	266,971	59,425,664
インフラ資産	46,039,432	45,971,069	△ 68,363	36,527,583
物品	149,205	142,707	△ 6,498	491,730
無形固定資産	35,246	43,973	8,727	101,130
投資その他の資産	3,909,611	3,470,469	△ 439,142	3,786,873
流動資産	2,942,208	3,603,173	660,965	3,036,482
資産合計	112,242,246	112,664,905	422,659	103,369,462
項目（金額：千円）	狛江市		前年度比	類似団体等平均 (H31)
	H31	R2		
有形固定資産	93.9%	93.7%	△ 0.2	92.9%
事業用資産	52.7%	52.8%	0.1	60.1%
インフラ資産	41.0%	40.8%	△ 0.2	32.3%
物品	0.1%	0.1%	0.0	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0	0.1%
投資その他の資産	3.5%	3.1%	△ 0.4	3.9%
流動資産	2.6%	3.2%	0.6	3.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

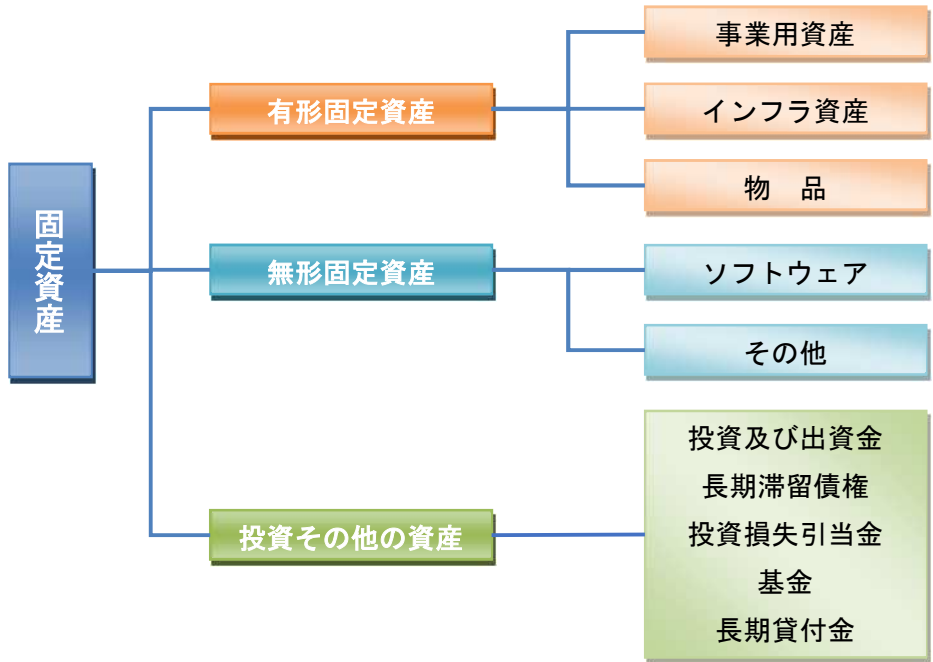
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

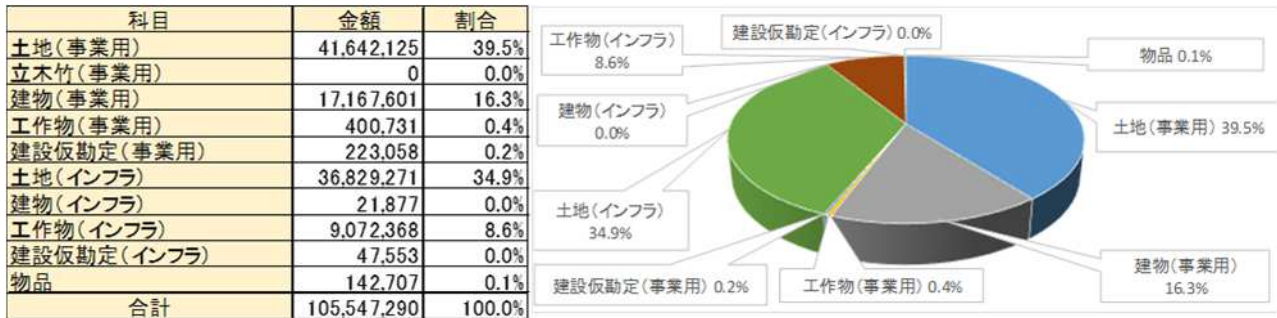
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



(イ) 有形固定資産の状況

これまでに狛江市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用資産)の39.5%、次いで土地(インフラ資産)の34.9%となります。

(ウ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

狛江市においては、55.1%で、前年度比0.3ポイント増えましたが、類似団体等平均と比較すると低い状況にあります。

■有形固定資産減価償却率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 (H31)
	H31	R2		
償却資産額	26,054,276	26,662,576	608,300	27,433,988
減価償却累計額	31,526,621	32,772,581	1,245,960	48,225,928
有形固定資産減価償却率	54.8%	55.1%	0.3	63.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

※類似団体等平均の各項目は、積算方法等により、一致しない場合があります。

④令和 2 年度狛江市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

狛江市の純資産比率は 78.9%で、前年度比 0.4 ポイント増えましたが、類似団体等平均と比較すると同程度の水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 (H31)
	H31	R2		
資産合計	112,242,246	112,664,905	422,659	103,369,462
負債合計	24,180,499	23,755,509	△ 424,990	22,019,004
純資産合計	88,061,748	88,909,395	847,647	81,350,457
純資産比率	78.5%	78.9%	0.4	78.4%
負債比率	21.5%	21.1%	△0.4	21.6%

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、狛江市は 16.8%で、前年度比 0.4 ポイント減りましたが、平成 31 年度の数値は、類似団体等平均と比較すると若干、高い状況にあります。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 (H31)
	H31	R2		
資産合計	112,242,246	112,664,905	422,659	103,369,462
地方債残高	19,341,172	18,949,857	△ 391,315	17,073,347
資産合計対地方債割合	17.2%	16.8%	0.4	16.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や賞与等引当金繰入額、委員会委員や会計年度任用職員などの報酬など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度国・都支出金等還付金、市税還付金など

④移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など

◆収益：直接サービスの提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和 2 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	36,367,902	50,875,899	60,134,565
業務費用	12,026,171	13,459,544	14,259,245
人件費	4,541,202	4,633,068	4,735,173
職員給与費	3,441,224	3,483,927	3,571,386
賞与等引当金繰入額	293,880	298,610	303,469
退職手当引当金繰入額	0	0	8
その他	806,098	850,532	860,310
物件費等	7,160,560	8,294,420	8,827,429
物件費	5,726,747	6,576,635	6,849,947
維持補修費	124,505	129,008	279,499
減価償却費	1,309,307	1,588,776	1,697,983
その他	0	0	0
その他の業務費用	324,409	532,056	696,642
支払利息	100,133	149,059	149,347
徴収不能引当金繰入額	0	121	121
その他	224,276	382,877	547,174
移転費用	24,341,731	37,416,355	45,875,320
補助金等	12,649,017	28,504,757	36,959,378
社会保障給付	8,892,603	8,894,024	8,894,066
他会計への繰出金	2,782,890	0	0
その他	17,221	17,574	21,877
経常収益	1,127,394	1,969,693	2,050,157
使用料及び手数料	540,170	987,568	989,112
その他	587,224	982,125	1,061,045
純経常行政コスト	35,240,507	48,906,206	58,084,409
臨時損失	103,805	124,664	126,279
災害復旧事業費	103,430	103,430	103,430
資産除売却損	375	375	375
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	20,859	22,475
臨時利益	18,783	18,783	18,783
資産売却益	18,783	18,783	18,783
その他	0	0	0
純行政コスト	35,325,529	49,012,087	58,191,905

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和 2 年度の経常費用は一般会計等で約363.7億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11.3億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約352.4億円、臨時損益を加えた純行政コストは約353.3億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約490.1億円、連結会計で約582.0億円となっています。

②行政コスト計算書 前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H31	R2	前年度比	H31	R2	前年度比	H31	R2	前年度比
経常費用	26,019,225	36,367,902	39.8%	39,559,824	50,875,899	28.6%	46,918,590	60,134,565	28.2%
業務費用	10,971,829	12,026,171	9.6%	11,723,809	13,459,544	14.8%	12,479,470	14,259,245	14.3%
人件費	4,443,806	4,541,202	2.2%	4,478,850	4,633,068	3.4%	4,578,413	4,735,173	3.4%
職員給与費	3,356,746	3,441,224	2.5%	3,356,746	3,483,927	3.8%	3,447,977	3,571,386	3.6%
賞与等引当金繰入額	291,992	293,880	0.6%	291,992	298,610	2.3%	296,716	303,469	2.3%
退職手当引当金繰入額	4,444	0	△100.0%	4,444	0	△100.0%	4,465	8	△99.8%
その他	790,624	806,098	2.0%	825,668	850,532	3.0%	829,255	860,310	3.7%
物件費等	6,125,243	7,160,560	16.9%	6,666,927	8,294,420	24.4%	7,222,962	8,827,429	22.2%
物件費	4,736,658	5,726,747	20.9%	5,239,367	6,576,635	25.5%	5,549,051	6,849,947	23.4%
維持補修費	94,499	124,505	31.8%	94,499	129,008	36.5%	239,715	279,499	16.6%
減価償却費	1,294,086	1,309,307	1.2%	1,333,061	1,588,776	19.2%	1,434,102	1,697,983	18.4%
その他	0	0	-	0	0	-	94	0	△99.7%
その他の業務費用	402,780	324,409	△19.5%	578,032	532,056	△8.0%	678,095	696,642	2.7%
支払利息	127,690	100,133	△21.6%	127,690	149,059	16.7%	128,185	149,347	16.5%
徴収不能引当金繰入額	18,201	0	△100.0%	52,576	121	△99.8%	52,576	121	△99.8%
その他	256,889	224,276	△12.7%	397,765	382,877	△3.7%	497,333	547,174	10.0%
移転費用	15,047,396	24,341,731	61.8%	27,836,015	37,416,355	34.4%	34,439,120	45,875,320	33.2%
補助金等	3,625,072	12,649,017	248.9%	8,211,732	28,504,757	247.1%	14,810,602	36,959,378	149.5%
社会保障給付	8,197,581	8,892,603	8.5%	19,093,797	8,894,024	△53.4%	19,093,797	8,894,066	△53.4%
他会計への繰出金	3,192,783	2,782,890	△12.8%	498,200	0	△100.0%	498,561	0	△100.0%
その他	31,961	17,221	△46.1%	32,286	17,574	△45.6%	36,160	21,877	△39.5%
経常収益	1,049,837	1,127,394	7.4%	1,168,116	1,969,693	68.6%	1,145,863	2,050,157	78.9%
使用料及び手数料	846,632	540,170	△36.2%	870,750	987,568	13.4%	872,205	989,112	13.4%
その他	203,205	587,224	189.0%	297,365	982,125	230.3%	273,658	1,061,045	287.7%
純経常行政コスト	24,969,389	35,240,507	41.1%	38,391,709	48,906,206	27.4%	45,772,727	58,084,409	26.9%
臨時損失	0	103,805	皆増	0	124,664	皆増	0	126,279	皆増
災害復旧事業費	0	103,430	皆増	0	103,430	皆増	0	103,430	皆増
資産除売却損	0	375	皆増	0	375	皆増	0	375	皆増
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	20,859	皆増	0	22,475	皆増
臨時利益	24,771	18,783	△24.2%	24,771	18,783	△24.2%	24,771	18,783	△24.2%
資産売却益	24,771	18,783	△24.2%	24,771	18,783	△24.2%	24,771	18,783	△24.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	24,944,618	35,325,529	41.6%	38,366,938	49,012,087	27.7%	45,747,957	58,191,905	27.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約103.5億円（39.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.8億円（7.4%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約102.7億円（41.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約103.8億円（41.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約106.5億円（27.7%）増加、連結会計では約124.4億円（27.2%）増加となっています。

純経常行政コスト、純行政コストが、それぞれ大きく増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業などにより補助金等が大きく増加したことによるものです。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、狛江市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

狛江市においては、業務費用が33.1%、移転費用が66.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.5%、物件費等に19.7%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 (H31)
	H31	R2		
経常費用	26,019,225	36,367,902	10,348,677	26,810,231
業務費用	10,971,829	12,026,171	1,054,342	12,863,950
人件費	4,443,806	4,541,202	97,396	4,318,663
物件費等	6,125,243	7,160,560	1,035,317	8,170,585
その他の業務費用	402,780	324,409	△ 78,371	374,702
移転費用	15,047,396	24,341,731	9,294,335	13,946,281
項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 (H31)
	H31	R2		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0	100.0%
業務費用	42.2%	33.1%	△ 9.1	47.5%
人件費	17.1%	12.5%	△ 4.6	16.1%
物件費等	23.5%	19.7%	△ 3.8	30.0%
その他の業務費用	1.5%	0.9%	△ 0.6	1.4%
移転費用	57.8%	66.9%	9.1	52.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。狛江市における減価償却費の構成割合は3.6%となります。資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 (H31)
	H31	R2		
減価償却費	1,294,086	1,309,307	15,221	1,558,824
経常費用	26,019,225	36,367,902	10,348,677	26,810,231
対経常費用減価償却費割合	5.0%	3.6%	△ 1.4	5.8%
資産合計	112,242,246	112,664,905	422,659	103,369,462
対資産減価償却費割合	1.2%	1.2%	0.0	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への負担金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

狛江市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が34.8%、扶助費である社会保障給付が24.5%、他会計の負担分である繰出金が7.7%となっています。

補助金等が大きく増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業などによるためです。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	狛江市		前年度比	類似団体等平均 （H31）
	H31	R2		
経常費用	26,019,225	36,367,902	10,348,677	26,810,231
移転費用	15,047,396	24,341,731	9,294,335	13,946,281
補助金等	3,625,072	12,649,017	9,023,945	2,966,643
社会保障給付	8,197,581	8,892,603	695,022	7,763,869
他会計への繰出金	3,192,783	2,782,890	△ 409,893	3,187,160
その他	31,961	17,221	△ 14,740	28,609
項目（金額：千円）	狛江市		前年度比	類似団体等平均 （H31）
	H31	R2		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0	100.0%
移転費用	57.8%	66.9%	9.1	52.5%
補助金等	13.9%	34.8%	20.9	11.1%
社会保障給付	31.5%	24.5%	△ 7.0	29.4%
他会計への繰出金	12.3%	7.7%	△ 4.6	11.9%
その他	0.1%	0.0%	△ 0.1	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国県等補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和 2 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	88,061,748	89,128,376	92,053,342
純行政コスト(△)	△35,325,529	△49,012,087	△58,191,905
財源	36,900,205	50,826,534	60,162,603
税収等	16,841,370	23,248,275	28,715,900
国県等補助金	20,058,835	27,578,259	31,446,703
本年度差額	1,574,676	1,814,447	1,970,698
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	9,940	9,940	9,940
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	161,203
その他	△736,968	0	213
本年度純資産変動額	847,648	1,824,388	2,142,053
本年度末純資産残高	88,909,395	90,952,764	94,195,395

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 2 年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約889.1億円となっています。
また、全体会計では約909.5億円、連結会計では約942.0億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところ
でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H31	R2	前年度比	H31	R2	前年度比	H31	R2	前年度比
前年度末純資産残高	86,783,698	88,061,748	1.5%	87,234,989	89,128,376	2.2%	89,946,204	92,053,342	2.3%
純行政コスト(△)	△24,944,618	△35,325,529	41.6%	△38,366,938	△49,012,087	27.7%	△45,747,957	△58,191,905	27.2%
財源	25,788,008	36,900,205	43.1%	39,184,789	50,826,534	29.7%	46,544,071	60,162,603	29.3%
税収等	16,251,487	16,841,370	3.6%	22,031,960	23,248,275	5.5%	27,729,385	28,715,900	3.6%
国県等補助金	9,536,521	20,058,835	110.3%	17,152,829	27,578,259	60.8%	18,814,685	31,446,703	67.1%
本年度差額	843,389	1,574,676	86.7%	817,851	1,814,447	121.9%	796,114	1,970,698	147.5%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
無償所管換等	425,535	9,940	△97.7%	425,535	9,940	△97.7%	425,535	9,940	△97.7%
他団体出資等分の増加	0	0	－	0	0	－	0	0	－
他団体出資等分の減少	0	0	－	0	0	－	0	0	－
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－	0	161,203	皆増
その他	9,125	△736,968	△8176.8%	4,841	0	△100.0%	4,841	213	△95.6%
本年度純資産変動額	1,278,049	847,648	△33.7%	1,248,227	1,824,388	46.2%	1,461,977	2,142,053	46.5%
本年度末純資産残高	88,061,748	88,909,395	1.0%	88,483,216	90,952,764	2.8%	91,408,181	94,195,395	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 8.5 億円（1.0％）増加しています。全体会計と連結会計では、公共下水道特別会計が令和 2 年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行したため、前年度末純資産残高が約 6.5 億円増加しています。前年度の本年度純資産額と比較すると、全体会計では約 24.7 億円（2.8％）増加、連結会計では、約 27.9 億円（3.0％）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

①令和 2 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	35,056,707	49,288,578	58,458,463
業務費用支出	10,714,976	11,872,223	12,583,144
移転費用支出	24,341,731	37,416,355	45,875,319
業務収入	37,334,655	51,883,327	61,299,750
臨時支出	103,430	124,289	124,289
臨時収入	23,046	23,046	23,046
業務活動収支	2,197,565	2,493,506	2,740,044
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,124,679	2,349,749	2,510,016
投資活動収入	1,089,349	1,300,556	1,420,947
投資活動収支	△1,035,330	△1,049,193	△1,089,069
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,614,552	1,837,858	1,864,880
財務活動収入	1,202,611	1,290,211	1,290,211
財務活動収支	△411,941	△547,647	△574,669
本年度資金収支額	750,295	896,666	1,076,306
前年度末資金残高	982,239	1,398,193	1,727,563
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△1,803
本年度末資金残高	1,732,534	2,294,859	2,802,067

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 2 年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7.5億円のプラスで、資金残高は約17.3億円に増加しました。

全体会計では約9.0億円のプラスで、資金残高は約22.9億円に増加、連結会計では約10.8億円のプラスで、資金残高は約28.0億円に増加しました

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	35,056,707	49,288,578	58,458,463
業務費用支出	10,714,976	11,872,223	12,583,144
人件費支出	4,539,314	4,626,451	4,728,585
物件費等支出	5,851,253	6,670,467	7,103,495
支払利息支出	100,133	149,059	149,347
その他の支出	224,276	426,247	601,716
移転費用支出	24,341,731	37,416,355	45,875,319
補助金等支出	12,649,017	28,504,757	36,959,378
社会保障給付支出	8,892,603	8,894,024	8,894,066
他会計への繰出支出	2,782,890	0	0
その他の支出	17,221	17,574	21,875
業務収入	37,334,655	51,883,327	61,299,750
税金等収入	16,890,064	23,033,068	28,500,023
国県等補助金収入	19,432,008	26,951,432	30,820,545
使用料及び手数料収入	540,061	1,001,744	1,003,288
その他の収入	472,523	897,084	975,895
臨時支出	103,430	124,289	124,289
災害復旧事業費支出	103,430	103,430	103,430
その他の支出	0	20,859	20,859
臨時収入	23,046	23,046	23,046
業務活動収支	2,197,565	2,493,506	2,740,044
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,124,679	2,349,749	2,510,016
公共施設等整備費支出	1,508,629	1,646,035	1,682,315
基金積立金支出	615,794	703,459	827,446
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	255	255	255
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,089,349	1,300,556	1,420,947
国県等補助金収入	603,781	612,358	612,358
基金取崩収入	440,219	526,430	646,821
貸付金元金回収収入	1,534	170	170
資産売却収入	43,816	43,816	43,816
その他の収入	0	117,783	117,783
投資活動収支	△1,035,330	△1,049,193	△1,089,069
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,614,552	1,837,858	1,864,880
地方債等償還支出	1,593,927	1,817,234	1,842,823
その他の支出	20,624	20,624	22,058
財務活動収入	1,202,611	1,290,211	1,290,211
地方債等発行収入	1,202,611	1,290,211	1,290,211
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△411,941	△547,647	△574,669
本年度資金収支額	750,295	896,666	1,076,306
前年度末資金残高	982,239	1,398,193	1,727,563
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△1,803
本年度末資金残高	1,732,534	2,294,859	2,802,067
前年度末歳計外現金残高	47,011	47,011	47,165
本年度歳計外現金増減額	2,044	2,044	2,045
本年度末歳計外現金残高	49,055	49,055	49,210
本年度末現金預金残高	1,781,588	2,343,913	2,851,277

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H31	R2	前年度比	H31	R2	前年度比	H31	R2	前年度比
【業務活動収支】									
業務支出	24,698,934	35,056,707	41.9%	38,165,191	49,288,578	29.1%	45,255,182	58,458,463	29.2%
業務費用支出	9,651,538	10,714,976	11.0%	10,329,177	11,872,223	14.9%	10,820,865	12,583,144	16.3%
人件費支出	4,435,728	4,539,314	2.3%	4,470,772	4,626,451	3.5%	4,527,420	4,728,585	4.4%
物件費等支出	4,840,806	5,851,253	20.9%	5,344,199	6,670,467	24.8%	5,680,179	7,103,495	25.1%
支払利息支出	127,690	100,133	△21.6%	127,690	149,059	16.7%	128,185	149,347	16.5%
その他の支出	247,313	224,276	△9.3%	386,515	426,247	10.3%	485,081	601,716	24.0%
移転費用支出	15,047,396	24,341,731	61.8%	27,836,015	37,416,355	34.4%	34,434,317	45,875,319	33.2%
補助金等支出	3,625,072	12,649,017	248.9%	8,211,732	28,504,757	247.1%	14,809,441	36,959,378	149.6%
社会保障給付支出	8,197,581	8,892,603	8.5%	19,093,797	8,894,024	△53.4%	19,093,797	8,894,066	△53.4%
他会計への繰出支出	3,192,783	2,782,890	△12.8%	498,200	0	△100.0%	498,561	0	△100.0%
その他の支出	31,961	17,221	△46.1%	32,286	17,574	△45.6%	32,518	21,875	△32.7%
業務収入	26,205,999	37,334,655	42.5%	39,676,234	51,883,327	30.8%	49,239,317	61,299,750	24.5%
税収等収入	16,226,048	16,890,064	4.1%	21,967,229	23,033,068	4.9%	27,664,654	28,500,023	3.0%
国県等補助金収入	8,930,023	19,432,008	117.6%	16,546,331	26,951,432	62.9%	20,500,761	30,820,545	50.3%
使用料及び手数料収入	847,734	540,061	△36.3%	871,853	1,001,744	14.9%	873,308	1,003,288	14.9%
その他の収入	202,194	472,523	133.7%	290,822	897,084	208.5%	200,594	975,895	386.5%
臨時支出	0	103,430	皆増	0	124,289	皆増	19	124,289	645221.7%
災害復旧事業費支出	0	103,430	皆増	0	103,430	皆増	0	103,430	皆増
その他の支出	0	0	－	0	20,859	皆増	19	20,859	108203.5%
臨時収入	0	23,046	皆増	0	23,046	皆増	1,585	23,046	1353.8%
業務活動収支	1,507,065	2,197,565	45.8%	1,511,043	2,493,506	65.0%	3,985,701	2,740,044	△31.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,486,537	2,124,679	△14.6%	2,586,762	2,349,749	△9.2%	2,717,371	2,510,016	△7.6%
公共施設等整備費支出	1,754,621	1,508,629	△14.0%	1,754,621	1,646,035	△6.2%	1,761,310	1,682,315	△4.5%
基金積立金支出	731,916	615,794	△15.9%	832,142	703,459	△15.5%	956,060	827,446	△13.5%
投資及び出資金支出	0	0	－	0	0	－	0	0	－
貸付金支出	0	255	皆増	0	255	皆増	0	255	皆増
その他の支出	0	0	－	0	0	－	0	0	－
投資活動収入	986,488	1,089,349	10.4%	1,022,304	1,300,556	27.2%	△1,297,869	1,420,947	△209.5%
国県等補助金収入	606,498	603,781	△0.4%	606,498	612,358	1.0%	△1,798,121	612,358	△134.1%
基金取崩収入	350,000	440,219	25.8%	388,807	526,430	35.4%	473,254	646,821	36.7%
貸付金元金回収収入	3,211	1,534	△52.2%	220	170	△22.7%	220	170	△22.7%
資産売却収入	26,779	43,816	63.6%	26,779	43,816	63.6%	26,779	43,816	63.6%
その他の収入	0	0	－	0	117,783	皆増	0	117,783	皆増
投資活動収支	△1,500,049	△1,035,330	△31.0%	△1,564,459	△1,049,193	△32.9%	△4,015,239	△1,089,069	△72.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,690,100	1,614,552	△4.5%	1,690,100	1,837,858	8.7%	1,726,044	1,864,880	8.0%
地方債等償還支出	1,672,760	1,593,927	△4.7%	1,672,760	1,817,234	8.6%	1,707,385	1,842,823	7.9%
その他の支出	17,340	20,624	18.9%	17,340	20,624	18.9%	18,659	22,058	18.2%
財務活動収入	1,511,100	1,202,611	△20.4%	1,511,100	1,290,211	△14.6%	1,511,100	1,290,211	△14.6%
地方債等発行収入	1,511,100	1,202,611	△20.4%	1,511,100	1,290,211	△14.6%	1,511,100	1,290,211	△14.6%
その他の収入	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財務活動収支	△179,000	△411,941	130.1%	△179,000	△547,647	205.9%	△214,944	△574,669	167.4%
本年度資金収支額	△171,984	750,295	△536.3%	△232,416	896,666	△485.8%	△244,483	1,076,306	△540.2%
前年度末資金残高	1,154,223	982,239	△14.9%	1,392,898	1,398,193	0.4%	1,728,716	1,727,563	△0.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－	5,619	△1,803	△132.1%
本年度末資金残高	982,239	1,732,534	76.4%	1,160,482	2,294,859	97.8%	1,489,852	2,802,067	88.1%
前年度末歳計外現金残高	46,610	47,011	0.9%	46,610	47,011	0.9%	51,533	47,165	△8.5%
本年度歳計外現金増減額	400	2,044	410.7%	400	2,044	410.7%	△4,367	2,045	△146.8%
本年度末歳計外現金残高	47,011	49,055	4.3%	47,011	49,055	4.3%	47,165	49,210	4.3%
本年度末現金預金残高	1,029,249	1,781,588	73.1%	1,207,492	2,343,913	94.1%	1,537,018	2,851,277	85.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 財務書類を活用した指標（一般会計等）

これまでは、狛江市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは狛江市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類を活用した指標に置き換えて分析いたします。これにより、狛江市と類似団体等と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

※ 指標の数値は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいて算出

（1）市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト	狛江市	狛江市	前年度比	類似団体等平均
	H31	R2		H31
資産	134万8千円	135万3千円	1万円	136万7千円
負債	29万円	28万5千円	△5千円	36万8千円
純行政コスト	30万円	42万4千円	12万4千円	30万9千円

市民1人当たりの純行政コストが大きく増えているのは、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金等を実施したことにより、補助金等が大きく増額したためです。

（2）資産形成度

①歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを把握することができます。

指標名	計算式	狛江市 H31	狛江市 R2	前年度比	類似団体等平均 H31
歳入額対資産比率	資産合計÷歳入合計	3.8年	2.8年	△1.0年	3.4年

歳入額対資産比率が大きく減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策による国県等補助金収入などが大幅に増額したためです。

②有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

指標名	計算式	狛江市 H31	狛江市 R2	前年度比	類似団体等平均 H31
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)×100	54.8%	55.1%	0.3	63.0%

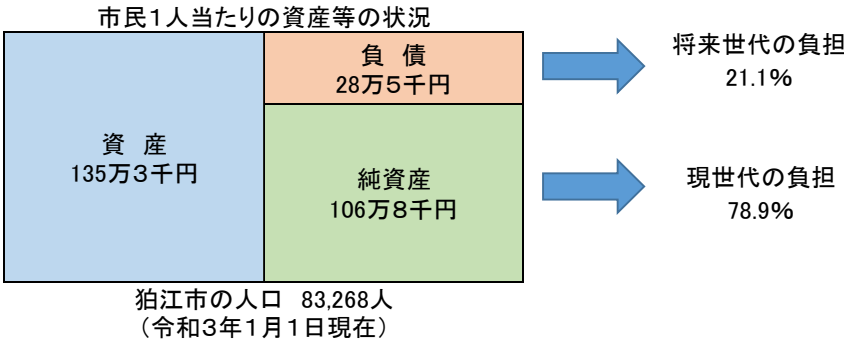
(3) 世代間公平性

①純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の増加は現世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積した、減少は将来世代の負担が増えたと捉えることができます。

指標名	計算式	狛江市	狛江市	前年度比	類似団体等平均
		H31	R2		H31
純資産比率	純資産合計÷資産合計×100	78.5%	78.9%	0.4	78.4%

【純資産比率のイメージ図】



狛江市の純資産比率は、78.9%となっています。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

狛江市の場合だと、自己資金が78.9万円、借金が21.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

②将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

指標名	計算式	狛江市	狛江市	前年度比	類似団体等平均
		H31	R2		H31
将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率)	地方債残高(*)÷有形・無形固定資産合計×100	8.0%	7.8%	△0.2	7.9%

*地方債残高は、臨時財政対策債等の特例地方債を控除した額

(4) 持続可能性（健全性）

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、持続可能な財政運営を実現できているかを捉えることができます。

指標名	計算式	狛江市	狛江市	前年度比	類似団体等平均
		H31	R2		H31
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立支出及び基金 取崩収入を除く）	5億1,662万円	14億3,794万円	9億2,132万円	2億2,881万円

基礎的財政収支が大きく増額しているのは、国県等補助金収入や税収等収入などが大きく増額したためです。

(5) 自律性

①受益者負担比率

行政コスト計算の使用料及び手数料のほか、その他の諸収入などの経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担等の割合を把握することができます。

指標名	計算式	狛江市	狛江市	前年度比	類似団体等平均
		H31	R2		H31
受益者負担比率	経常収益÷経常費用×100	4.0%	3.1%	△0.9	3.2%

受益者負担比率が大きく減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金等を実施したことにより、補助金等が大きく増額したためです。

4. 附属明細書（一般会計等）

（1）貸借対照表の内容に関する明細

①資産項目の明細

（ア）有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度減価償 却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,046,807	3,691,440	2,506,222	79,232,025	19,798,511	840,991	59,433,515
土地	41,550,884	505,832	414,590	41,642,125	-	-	41,642,125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,910,781	1,127,744	240,377	33,798,148	18,874,766	656,038	14,923,382
建物付属設備	2,436,785	744,099	167,055	3,013,829	769,610	157,943	2,244,219
工作物	375,919	178,947	-	554,866	154,135	27,010	400,730
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	772,440	1,134,818	1,684,199	223,058	-	-	223,058
インフラ資産	58,685,790	749,384	490,035	58,945,140	12,974,071	403,553	45,971,069
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共土地）	13,461,652	123,229	96,113	13,488,769	-	-	13,488,769
河川（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	22,058,126	-	-	22,058,126	-	-	22,058,126
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	30,969	2,552	-	33,521	11,644	1,017	21,877
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
橋梁（公共工作物）	228,717	39,752	-	268,469	120,718	3,888	147,751
道路（公共工作物）	20,420,639	406,861	125,014	20,702,486	12,339,338	349,889	8,363,149
河川（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	812,130	51,742	1,050	862,821	448,669	30,114	414,152
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	364,960	1,889	165,831	201,018	53,702	18,645	147,316
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	26,222	123,359	102,028	47,553	-	-	47,553
物品	793,058	56,664	15,544	834,178	691,471	57,590	142,707
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	788,558	56,664	15,544	829,678	691,471	57,590	138,207
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	137,525,656	4,497,489	3,011,801	139,011,343	33,464,054	1,302,134	105,547,290

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,604,448	39,233,158	7,946,727	4,831,458	190,862	627,992	3,998,871	59,433,515
土地	2,498,686	29,182,829	3,734,139	3,194,562	190,862	381,976	2,459,072	41,642,125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,881	8,412,021	3,453,461	1,344,387	-	169,834	1,539,798	14,923,382
建物付属設備	-	1,218,675	746,422	279,122	-	-	-	2,244,219
工作物	92,534	206,624	12,004	13,387	-	76,181	-	400,730
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,348	213,010	700	-	-	-	-	223,058
インフラ資産	45,896,794	18,400	-	19,869	-	36,006	-	45,971,069
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,488,769	-	-	-	-	-	-	13,488,769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	-	-	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	10,931	-	-	10,946	-	-	-	21,877
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	147,751	-	-	-	-	-	-	147,751
道路(公共工作物)	8,363,149	-	-	-	-	-	-	8,363,149
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	366,748	11,398	-	-	-	36,006	-	414,152
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	136,717	1,676	-	8,923	-	-	-	147,316
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	42,227	5,326	-	-	-	-	-	47,553
物品	3,229	52,745	19,987	6,027	-	24,106	36,613	142,707
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,229	51,245	16,987	6,027	-	24,106	36,613	138,207
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	48,504,471	39,304,303	7,966,713	4,857,353	190,862	688,104	4,035,484	105,547,290

(ウ) 投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
狛江市土地開発公社出資金	5,000	7,408	0	7,408	5,000	100.00%	7,408	0	5,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000	65,469	18,208	47,261	42,392	7.08%	3,345	0	3,000
合計	8,000	72,877	18,208	54,669	47,392	53.54%	10,753	0	8,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
東京都農業信用基金協会出資金	330	178,773,067	170,288,629	8,484,438	621,580	0	4,504	0	330	330
公益財団法人東京しごと財団出捐金	4,000	30,085,955	29,562,718	523,237	495,294	0	4,226	0	4,000	4,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821	3,280,100	5,779	3,274,321	3,051,001	0	4,101	0	3,821	3,821
一般社団法人多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000	18,692	13,692	5,000	5,000	0	1,000	0	1,000	1,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,100	0	61,550	0	3,000	3,000
合計	12,151	25,069,763,814	24,716,855,819	352,907,995	20,774,975	0	75,381	0	12,151	12,151

(エ) 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,766,719				1,766,719	1,766,719
減債基金	475				475	475
清掃施設整備基金	750,202				750,202	750,202
緑化基金	634,526				634,526	634,526
公共施設整備基金	738,627				738,627	738,627
公共施設修繕基金	705,852				705,852	705,852
災害復旧・復興特別交付金積立基金	15,976				15,976	15,976
都市計画事業基金	50,000				50,000	50,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	50,000				50,000	50,000
土地開発基金	300				300	300
合計	4,712,677				4,712,677	4,712,677

(オ) 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
緊急援護資金貸付金	0	0	185	0	185
合計	0	0	185	0	185

(カ) 長期延滞債権の明細

(キ) 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	441	43
小計	441	43
【未収金】		
税等未収金		
市民税	20,369	1,976
固定資産税	3,130	304
軽自動車税	469	45
入湯税	0	0
都市計画税	777	75
その他の未収金		
分担金・負担金	1,944	189
使用料・手数料	109	11
諸収入	103,460	10,036
小計	130,258	12,635
合計	130,699	12,678

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	30	3
小計	30	3
【未収金】		
税等未収金		
市民税	37,359	3,624
固定資産税	8,677	842
軽自動車税	452	44
入湯税	0	0
都市計画税	2,173	211
その他の未収金		
分担金・負担金	109	11
使用料・手数料	0	0
諸収入	11,229	1,089
小計	59,998	5,820
合計	60,028	5,823

②負債項目の明細

(ア) 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	154,561	22,107	60,990	93,571						
公営住宅建設										
災害復旧	80,300		80,300							
教育・福祉施設	2,744,393	227,627	1,353,014	1,106,395	25,784	259,200				
一般単独事業	3,538,140	237,970	84,112	3,006,852		447,176				
その他	1,686,490	217,488	94,277	170,908		1,421,305				
【特別分】										
臨時財政対策債	10,501,791	842,021	7,372,703	2,912,148	216,940					
減税補てん債	213,171	66,832	213,171							
退職手当債										
その他	31,011		31,011							
合計	18,949,857	1,614,045	9,289,578	7,289,874	242,724	2,127,681	0	0	0	0

(イ) 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,949,857	17,309,529	1,454,155	186,173	0	0	0	0	0

(ウ) 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
18,949,857	1,614,045	1,573,579	1,477,142	1,450,079	1,390,724	6,158,901	5,285,387

(エ) 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

(オ) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流動)	17,250	5,823	17,250	0	5,823
徴収不能引当金(固定)	44,040	12,678	44,040	0	12,678
賞与引当金	291,992	293,880	291,992	0	293,880
退職手当引当金	4,362,354	0	20,654	0	4,341,700
合計	4,715,636	312,381	373,936	0	4,654,081

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別養護老人ホームベッド確保補助金	特養老人ホーム運営団体	29,075	特養老人ホームベッド確保
	被災者生活再建支援事業補助金	台風第19号被災世帯	4,328	被災世帯の生活再建支援
	援護施設整備費補助金	障がい者施設運営団体	1,245	障がい者援護施設整備
	計		34,648	
その他の補助金等	特別定額給付金	住民票上の世帯主	8,336,800	特別定額給付金
	常備消防事務委託負担金	東京消防庁	997,916	常備消防負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	343,927	事業負担金
	下水道事業会計負担金	狛江市下水道事業	328,431	下水道事業負担金
	市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	289,858	退職手当負担金
	その他		2,317,437	
	計		12,614,369	
合計			12,649,017	

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

① 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		12,910,372
		地方交付税		1,650,028
		地方譲与税		115,828
		税交付金		1,871,464
		地方特例交付金		89,036
		その他		204,642
		小計		16,841,370
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	128,230
			都支出金	475,551
			計	603,781
		経常的 補助金	国庫支出金	14,202,178
			都支出金	5,252,876
			計	19,455,054
		小計		20,058,835
		合計		

②財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	35,325,529	19,405,054	170,973	15,749,473	30
有形固定資産等の増加	1,508,629	603,781	379,000	525,848	0
貸付金・基金等の増加	616,049	50,000	0	566,049	0
その他	0	0	0	0	0
合計	37,450,208	20,058,835	549,973	16,841,370	30

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	1,732,534
定期預金	0
合計	1,732,534

5. 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・全体）

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度減価償 却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	79,490,329	3,691,440	2,506,222	80,675,547	20,772,888	879,966	59,902,659
土地	41,550,884	505,832	414,590	41,642,125	-	-	41,642,125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,354,303	1,127,744	240,377	35,241,670	19,849,143	695,013	15,392,526
建物付属設備	2,436,785	744,099	167,055	3,013,829	769,610	157,943	2,244,219
工作物	375,919	178,947	-	554,866	154,135	27,010	400,730
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	772,440	1,134,818	1,684,199	223,058	-	-	223,058
インフラ資産	58,685,790	749,384	490,035	58,945,140	12,974,071	403,553	45,971,069
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,461,652	123,229	96,113	13,488,769	-	-	13,488,769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	22,058,126	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	30,969	2,552	-	33,521	11,644	1,017	21,877
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	228,717	39,752	-	268,469	120,718	3,888	147,751
道路(公共工作物)	20,420,639	406,861	125,014	20,702,486	12,339,338	349,889	8,363,149
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	812,130	51,742	1,050	862,821	448,669	30,114	414,152
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	364,960	1,889	165,831	201,018	53,702	18,645	147,316
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	26,222	123,359	102,028	47,553	-	-	47,553
物品	793,058	56,664	15,544	834,178	691,471	57,590	142,707
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	788,558	56,664	15,544	829,678	691,471	57,590	138,207
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	138,969,178	4,497,489	3,011,801	140,454,865	34,438,431	1,341,109	106,016,434

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,073,592	39,233,158	7,946,727	4,831,458	190,862	627,992	3,998,871	59,902,659
土地	2,498,686	29,182,829	3,734,139	3,194,562	190,862	381,976	2,459,072	41,642,125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	473,025	8,412,021	3,453,461	1,344,387	-	169,834	1,539,798	15,392,526
建物付属設備	-	1,218,675	746,422	279,122	-	-	-	2,244,219
工作物	92,534	206,624	12,004	13,387	-	76,181	-	400,730
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,348	213,010	700	-	-	-	-	223,058
インフラ資産	45,896,794	18,400	-	19,869	-	36,006	-	45,971,069
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,488,769	-	-	-	-	-	-	13,488,769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	-	-	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	10,931	-	-	10,946	-	-	-	21,877
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	147,751	-	-	-	-	-	-	147,751
道路(公共工作物)	8,363,149	-	-	-	-	-	-	8,363,149
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	366,748	11,398	-	-	-	36,006	-	414,152
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	136,717	1,676	-	8,923	-	-	-	147,316
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	42,227	5,326	-	-	-	-	-	47,553
物品	3,229	52,745	19,987	6,027	-	24,106	36,613	142,707
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,229	51,245	16,987	6,027	-	24,106	36,613	138,207
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	48,973,615	39,304,303	7,966,713	4,857,353	190,862	688,104	4,035,484	106,016,434

6. 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・連結）

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額	本年度減価償 却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)
事業用資産	79,490,329	3,691,440	2,506,222	80,675,547	20,772,888	879,966	59,902,659
土地	41,550,884	505,832	414,590	41,642,125	-	-	41,642,125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,354,303	1,127,744	240,377	35,241,670	19,849,143	695,013	15,392,526
建物付属設備	2,436,785	744,099	167,055	3,013,829	769,610	157,943	2,244,219
工作物	375,919	178,947	-	554,866	154,135	27,010	400,730
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	772,440	1,134,818	1,684,199	223,058	-	-	223,058
インフラ資産	58,685,790	749,384	490,035	58,945,140	12,974,071	403,553	45,971,069
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共土地）	13,461,652	123,229	96,113	13,488,769	-	-	13,488,769
河川（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	22,058,126	-	-	22,058,126	-	-	22,058,126
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	30,969	2,552	-	33,521	11,644	1,017	21,877
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
橋梁（公共工作物）	228,717	39,752	-	268,469	120,718	3,888	147,751
道路（公共工作物）	20,420,639	406,861	125,014	20,702,486	12,339,338	349,889	8,363,149
河川（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	812,130	51,742	1,050	862,821	448,669	30,114	414,152
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	364,960	1,889	165,831	201,018	53,702	18,645	147,316
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	26,222	123,359	102,028	47,553	-	-	47,553
物品	793,058	56,664	15,544	834,178	691,471	57,590	142,707
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	788,558	56,664	15,544	829,678	691,471	57,590	138,207
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	138,969,178	4,497,489	3,011,801	140,454,865	34,438,431	1,341,109	106,016,434

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,073,592	39,233,158	7,946,727	4,831,458	190,862	627,992	3,998,871	59,902,659
土地	2,498,686	29,182,829	3,734,139	3,194,562	190,862	381,976	2,459,072	41,642,125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	473,025	8,412,021	3,453,461	1,344,387	-	169,834	1,539,798	15,392,526
建物付属設備	-	1,218,675	746,422	279,122	-	-	-	2,244,219
工作物	92,534	206,624	12,004	13,387	-	76,181	-	400,730
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,348	213,010	700	-	-	-	-	223,058
インフラ資産	45,896,794	18,400	-	19,869	-	36,006	-	45,971,069
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,488,769	-	-	-	-	-	-	13,488,769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	-	-	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	10,931	-	-	10,946	-	-	-	21,877
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	147,751	-	-	-	-	-	-	147,751
道路(公共工作物)	8,363,149	-	-	-	-	-	-	8,363,149
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	366,748	11,398	-	-	-	36,006	-	414,152
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	136,717	1,676	-	8,923	-	-	-	147,316
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	42,227	5,326	-	-	-	-	-	47,553
物品	3,229	52,745	19,987	6,027	-	24,106	36,613	142,707
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,229	51,245	16,987	6,027	-	24,106	36,613	138,207
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	48,973,615	39,304,303	7,966,713	4,857,353	190,862	688,104	4,035,484	106,016,434

7. 注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(ア) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路用地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路用地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 無形固定資産・・・取得原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

(ア) 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

(イ) 無形固定資産・・・定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(ウ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④引当金の計上基準及び算定方法

(ア) 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(イ) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち狛江市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(ウ) 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤リース取引の処理方法

(ア) ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（狛江市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(ア) 物品及びソフトウェア等の計上基準

物品については、取得価格は 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、物品の取り扱いに準じています。

(イ) 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の効用を増加させる大規模修繕等については資本的支出、その他の修繕については修繕費として計上しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

①会計方針の変更

特に無し

②表示方法の変更

資産の一部において減価償却費の償却開始年月日の登録誤りが判明したため、償却開始年月日、減価償却累計額を修正しました。

③資金収支計算書における資金範囲の変更

特に無し

(3) 重要な後発事象

①重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症の発生により、今後、市財政への影響が見込まれます。

(4) 偶発債務

①係争中の訴訟等

東京地方裁判所立川支部平成 30 年（ワ）第 1413 号 7,106,880 円

(5) 追加情報

①財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(ア) 一般会計等財務書類の対象範囲 一般会計

(イ) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(ウ) 各項目で千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(エ) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	1.7%
将来負担比率	6.3%

(オ) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

56,666 千円

(カ) 繰越事業に係る将来の支出予定額

474,261 千円

②貸借対照表に係る事項

(ア) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産／土地 ： 10,615 千円

(イ) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金	繰替運用期間	繰替運用額
財政調整基金	4/30～7/28	400,000 千円
	5/11～7/28	400,000 千円
	11/2～3/31	300,000 千円
	11/30～3/31	400,000 千円
	2/10～3/31	400,000 千円
公共施設整備基金	3/4～3/31	200,000 千円
公共施設修繕基金	10/30～3/31	400,000 千円

(ウ) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,820,801 千円

(エ) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	16,363,537 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,403,230 千円
将来負担額	25,792,599 千円
充当可能基金額	5,042,642 千円
特定財源見込額	2,977,592 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,820,801 千円

③純資産変動計算書に係る事項

(ア) その他

令和 3 年度から、これまで一般会計にて行っていた駐車場事業を、駐車場事業特別会計へ統合したことを機に、一般会計から駐車場事業特別会計への仕訳上の貸付金について、当初から一般会計の決算としては債権としていないため、当初に遡及し繰出金として整理仕訳を行った。

整理仕訳 736,968 千円

④資金収支計算書に係る事項

(ア) 基礎的財政収支 1,437,943 千円

(イ) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,197,565 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	603,781 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	20,707 千円
減価償却費	△1,309,307 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,888 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	20,654 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	42,789 千円
資産除売却益（損）	375 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,574,676 千円

(ウ) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 68 千円

(オ) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得に係る資産の額 171 千円

新たに計上した重要な所有権移転ファイナンス・リース取引に係る

資産及び負債の額 3,673 千円

(6) 全体財務書類に関する注記

①全体財務書類の対象範囲

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計
駐車場事業特別会計、下水道事業会計

公共下水道特別会計は、令和 2 年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行したため、対象となりました。

②財務書類の作成方法

特別会計・公営企業会計の財務書類については、一般会計等財務書類と同様の方法で作成しました。

③行政コスト計算書に係る事項

(ア) 負担金、補助及び交付金の仕訳の変更

国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険給付費等について、社会保障給付から補助金等に計上を変更しました。

(7) 連結財務書類に関する注記

① 連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
狛江市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人 狛江市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.60%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.90%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.47%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.65%
東京都市町村公平委員会	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.15%

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超えるため、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を越える連結対象団体はありません。

② 財務書類の作成方法

連結財務書類作成については、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

8. 連結清算表

(1) 連結貸借対照表

	一般会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等相 殺	一般会計等	国民健康保険 特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	駐車場事業特 別会計	下水道事業会 計	全体会計(単 独合算)	全体会計修正	全体会計相殺
【資産の部】												
固定資産	109,061,732	109,061,732	-	109,061,732	34,105	405,043	3,737	469,145	10,154,938	120,128,699	-	-
有形固定資産	105,547,290	105,547,290	-	105,547,290	-	-	-	469,145	9,463,751	115,480,186	-	-
事業用資産	59,433,515	59,433,515	-	59,433,515	-	-	-	469,145	-	59,902,659	-	-
土地	41,642,125	41,642,125	-	41,642,125	-	-	-	-	-	41,642,125	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,811,976	36,811,976	-	36,811,976	-	-	-	1,443,522	-	38,255,498	-	-
建物減価償却累計額	-19,644,375	-19,644,375	-	-19,644,375	-	-	-	-974,377	-	-20,618,753	-	-
工作物	554,866	554,866	-	554,866	-	-	-	-	-	554,866	-	-
工作物減価償却累計額	-154,135	-154,135	-	-154,135	-	-	-	-	-	-154,135	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	223,058	223,058	-	223,058	-	-	-	-	-	223,058	-	-
インフラ資産	45,971,069	45,971,069	-	45,971,069	-	-	-	-	9,388,289	55,359,357	-	-
土地	36,829,271	36,829,271	-	36,829,271	-	-	-	-	48,217	36,877,488	-	-
建物	33,521	33,521	-	33,521	-	-	-	-	6,553	40,074	-	-
建物減価償却累計額	-11,644	-11,644	-	-11,644	-	-	-	-	-	-11,644	-	-
工作物	22,034,795	22,034,795	-	22,034,795	-	-	-	-	9,495,551	31,530,345	-	-
工作物減価償却累計額	-12,962,427	-12,962,427	-	-12,962,427	-	-	-	-	-211,792	-13,174,219	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,553	47,553	-	47,553	-	-	-	-	49,760	97,313	-	-
物品	834,178	834,178	-	834,178	-	-	-	-	82,552	916,730	-	-
物品減価償却累計額	-691,471	-691,471	-	-691,471	-	-	-	-	-7,090	-698,561	-	-
無形固定資産	43,973	43,973	-	43,973	-	-	-	-	691,187	735,160	-	-
ソフトウェア	43,813	43,813	-	43,813	-	-	-	-	-	43,813	-	-
その他	160	160	-	160	-	-	-	-	691,187	691,347	-	-
投資その他の資産	3,470,469	3,470,469	-	3,470,469	34,105	405,043	3,737	-	-	3,913,354	-	-
投資及びひ出資金	20,151	20,151	-	20,151	-	-	-	-	-	20,151	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	20,151	20,151	-	20,151	-	-	-	-	-	20,151	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	130,699	130,699	-	130,699	41,031	14,460	4,250	-	-	190,440	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,945,483	2,945,483	-	2,945,483	-	395,941	-	-	-	3,341,425	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,945,483	2,945,483	-	2,945,483	-	395,941	-	-	-	3,341,425	-	-
繰越不能引当金	386,814	386,814	-	386,814	-	-	-	-	-	386,814	-	-
繰越不能引当金	-12,678	-12,678	-	-12,678	-6,926	-5,359	-513	-	-	-25,476	-	-
流動資産	3,603,173	3,603,173	-	3,603,173	101,132	253,855	11,792	-	418,362	4,388,313	-	-
現金預金	1,781,588	1,781,588	-	1,781,588	48,428	245,648	6,532	-	261,716	2,343,913	-	-
貸金	1,732,534	1,732,534	-	1,732,534	48,428	245,648	6,532	-	261,716	2,294,859	-	-
債計外現金	49,055	49,055	-	49,055	-	-	-	-	-	49,055	-	-
未収金	60,028	60,028	-	60,028	63,406	13,040	5,983	-	112,473	254,930	-	-
短期貸付金	185	185	-	185	-	-	-	-	-	185	-	-
基金	1,767,194	1,767,194	-	1,767,194	-	-	-	-	-	1,767,194	-	-
財政調整基金	1,766,719	1,766,719	-	1,766,719	-	-	-	-	-	1,766,719	-	-
減価基金	475	475	-	475	-	-	-	-	-	475	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	45,430	45,430	-	-
繰越不能引当金	-5,823	-5,823	-	-5,823	-10,703	-4,833	-723	-	-1,258	-23,340	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	112,664,905	112,664,905	-	112,664,905	135,236	658,898	15,529	469,145	10,573,300	124,517,013	-	-
【負債の部】												
固定負債	21,777,591	21,777,591	-	21,777,591	-	-	-	-	9,396,304	31,173,894	-	-
地方債等	17,335,812	17,335,812	-	17,335,812	-	-	-	-	3,480,662	20,816,473	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,341,700	4,341,700	-	4,341,700	-	-	-	-	-	4,341,700	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	100,079	100,079	-	100,079	-	-	-	-	5,915,642	6,015,721	-	-
流動負債	1,977,918	1,977,918	-	1,977,918	3,026	3,002	1,506	-	404,902	2,390,354	-	-
1年内償還予定地方債等	1,614,045	1,614,045	-	1,614,045	-	-	-	-	232,132	1,846,177	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	165,767	165,767	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	293,880	293,880	-	293,880	-	-	-	-	6,103	299,983	-	-
預り金	49,055	49,055	-	49,055	-	-	-	-	-	49,055	-	-
その他	20,939	20,939	-	20,939	3,026	3,002	1,506	-	900	29,372	-	-
負債合計	23,755,509	23,755,509	-	23,755,509	3,026	3,002	1,506	-	9,801,205	33,564,248	-	-
【純資産の部】												
固定資産等形成分	110,829,111	110,829,111	-	110,829,111	34,105	405,043	3,737	469,145	10,154,938	121,896,078	-	-
剰余分(不足分)	-21,919,715	-21,919,715	-	-21,919,715	98,106	250,854	10,285	-	-9,382,844	-30,943,314	-	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	88,909,395	88,909,395	-	88,909,395	132,211	655,896	14,023	469,145	772,095	90,952,764	-	-
負債及び純資産合計	112,664,905	112,664,905	-	112,664,905	135,236	658,898	15,529	469,145	10,573,300	124,517,013	-	-

[illegible]

(2) 連結行政コスト計算書

	一般会計	一般会計等(原簿台票)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	森林高砂町民会特別会計	臨海地区事務特別会計	下水道事業会計	全体会計(原簿台票)	全体会計修正	全体会計相殺
経常費用	36,367,902	36,367,902	-	36,367,902	7,460,525	6,549,238	2,062,737	59,564	1,178,318	53,678,283	-	-2,802,384
業務費用	12,026,171	12,026,171	-	12,026,171	255,517	288,837	89,487	59,211	740,322	13,459,544	-	-
人件費	4,541,202	4,541,202	-	4,541,202	14,637	16,219	2,991	-	58,019	4,633,068	-	-
職員給与費	3,441,224	3,441,224	-	3,441,224	-	-	-	-	42,703	3,483,927	-	-
賞与等引当金繰入額	293,880	293,880	-	293,880	-	-	-	-	4,730	298,610	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	806,098	806,098	-	806,098	14,637	16,219	2,991	-	10,586	850,532	-	-
物件費等	7,160,560	7,160,560	-	7,160,560	164,602	212,596	83,424	58,602	614,637	8,294,420	-	-
物件費	5,726,747	5,726,747	-	5,726,747	164,602	212,596	83,424	18,153	371,114	6,576,635	-	-
維持補修費	124,505	124,505	-	124,505	-	-	-	1,474	3,029	129,008	-	-
減価償却費	1,309,307	1,309,307	-	1,309,307	-	-	-	38,975	240,494	1,588,776	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	324,409	324,409	-	324,409	76,278	60,022	3,072	608	67,667	532,056	-	-
支払利息	100,133	100,133	-	100,133	-	-	-	-	48,926	149,059	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	23	-	98	121	-	-
その他	224,276	224,276	-	224,276	76,278	60,022	3,049	608	18,643	382,877	-	-
移転費用	24,341,731	24,341,731	-	24,341,731	7,205,008	6,260,401	1,973,250	353	437,996	40,218,739	-	-2,802,384
補助金等	12,649,017	12,649,017	-	12,649,017	7,205,008	6,258,501	1,954,235	-	437,996	28,504,757	-	-
社会保険給付	8,892,603	8,892,603	-	8,892,603	-	1,421	-	-	-	8,894,024	-	-
他会計への繰出金	2,782,890	2,782,890	-	2,782,890	-	479	19,015	-	-	2,802,384	-	-2,802,384
その他	17,221	17,221	-	17,221	-	-	-	353	-	17,574	-	-
経常収益	1,127,394	1,127,394	-	1,127,394	-29,240	15,839	67,022	21,952	766,725	1,969,693	-	-
使用料及び手数料	540,170	540,170	-	540,170	-	-	-	21,950	425,448	987,568	-	-
その他	587,224	587,224	-	587,224	-29,240	15,839	67,022	2	341,277	982,125	-	-
経常行政コスト	35,240,507	35,240,507	-	35,240,507	7,489,765	6,533,399	1,995,715	37,612	411,593	51,708,590	-	-2,802,384
臨時損失	103,805	103,805	-	103,805	-	-	-	-	20,859	124,664	-	-
災害復旧事業費	103,430	103,430	-	103,430	-	-	-	-	-	103,430	-	-
資産除去損	375	375	-	375	-	-	-	-	-	375	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	20,859	20,859	-	-
臨時利益	18,783	18,783	-	18,783	-	-	-	-	-	18,783	-	-
資産売却益	18,783	18,783	-	18,783	-	-	-	-	-	18,783	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経行政コスト	35,325,529	35,325,529	-	35,325,529	7,489,765	6,533,399	1,995,715	37,612	432,452	51,814,471	-	-2,802,384

(3) 連結純資産変動計算書

	一般会計	一般会計等(原簿台票)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	森林高砂町民会特別会計	臨海地区事務特別会計	下水道事業会計	全体会計(原簿台票)	全体会計修正	全体会計相殺
前年度末純資産残高	88,061,748	88,061,748	-	88,061,748	102,680	539,337	9,663	-230,212	645,161	89,128,376	-	-
経行政コスト(△)	-35,325,529	-35,325,529	-	-35,325,529	-7,489,765	-6,533,399	-1,995,715	-37,612	-432,452	-51,814,471	-	2,802,384
財源	36,900,205	36,900,205	-	36,900,205	7,519,295	6,649,958	2,000,075	-	559,386	53,628,919	-	-2,802,384
徴収等	16,841,370	16,841,370	-	16,841,370	2,586,656	4,065,975	1,999,685	-	566,974	26,050,659	-	-2,802,384
国県等補助金	20,058,835	20,058,835	-	20,058,835	4,932,639	2,583,983	390	-	2,412	27,578,259	-	-
本年度差額	1,574,676	1,574,676	-	1,574,676	29,530	116,559	4,360	-37,612	126,934	1,814,447	-	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	9,940	9,940	-	9,940	-	-	-	-	-	9,940	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-736,968	-736,968	-	-736,968	-	-	-	736,968	-	-	-	-
本年度純資産変動額	847,648	847,648	-	847,648	29,530	116,559	4,360	699,357	126,934	1,824,388	-	-
本年度末純資産残高	88,909,395	88,909,395	-	88,909,395	132,211	655,896	14,023	469,145	772,095	90,952,764	-	-

[illegible][illegible]

(4) 連結資金収支計算書

	一般会計	一般会計等(準拠会計)	一般会計等相殺	一般会計等	国庫等補助金等特別会計	介護保険特別会計	後援施設等特別会計	臨海等事業特別会計	下水道事業会計	全体会計(準拠会計)	全体会計修正	全体会計相殺
【業務活動収支】												
業務支出	35,056,707	35,056,707	-	35,056,707	7,460,525	6,549,238	2,062,714	20,589	941,190	52,090,962	-	-2,802,384
業務費用支出	10,714,976	10,714,976	-	10,714,976	255,517	288,837	89,464	20,236	503,194	11,872,223	-	-
人件費支出	4,539,314	4,539,314	-	4,539,314	14,637	16,219	2,991	-	53,289	4,626,451	-	-
物件費等支出	5,851,253	5,851,253	-	5,851,253	164,602	212,596	83,424	19,627	338,966	6,670,467	-	-
支払利息支出	100,133	100,133	-	100,133	-	-	-	-	48,926	149,059	-	-
その他の支出	224,276	224,276	-	224,276	76,278	60,022	3,049	608	62,013	426,247	-	-
移転費用支出	24,341,731	24,341,731	-	24,341,731	7,205,008	6,260,401	1,973,250	353	437,996	40,218,739	-	-2,802,384
補助金等支出	12,649,017	12,649,017	-	12,649,017	7,205,008	6,258,501	1,954,235	-	437,996	28,504,757	-	-
社会保険給付支出	8,892,603	8,892,603	-	8,892,603	-	1,421	-	-	-	8,894,024	-	-
他会計への繰出支出	2,782,890	2,782,890	-	2,782,890	-	479	19,015	-	-	2,802,384	-	-2,802,384
その他の支出	17,221	17,221	-	17,221	-	-	-	353	-	17,574	-	-
業務収入	37,334,655	37,334,655	-	37,334,655	7,472,006	6,657,837	2,066,455	21,952	1,132,807	54,685,711	-	-2,802,384
税金等収入	16,890,064	16,890,064	-	16,890,064	2,527,208	4,069,753	1,999,042	-	349,385	25,835,452	-	-2,802,384
国庫等補助金収入	19,432,008	19,432,008	-	19,432,008	4,932,639	2,583,983	390	-	2,412	26,951,432	-	-
使用料及び手数料収入	540,061	540,061	-	540,061	-	-	-	21,950	439,733	1,001,744	-	-
その他の収入	472,523	472,523	-	472,523	12,159	4,100	67,022	2	341,277	897,084	-	-
臨時支出	103,430	103,430	-	103,430	-	-	-	-	20,859	124,289	-	-
災害復旧事業費支出	103,430	103,430	-	103,430	-	-	-	-	-	103,430	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	20,859	20,859	-	-
臨時収入	23,046	23,046	-	23,046	-	-	-	-	-	23,046	-	-
業務活動収支	2,197,565	2,197,565	-	2,197,565	11,481	108,598	3,740	1,364	170,758	2,493,506	-	-
【投資活動収支】												
投資活動支出	2,124,679	2,124,679	-	2,124,679	-	87,665	-	-	137,406	2,349,749	-	-
公共施設等整備費支出	1,508,629	1,508,629	-	1,508,629	-	-	-	-	137,406	1,646,035	-	-
基金積立金支出	615,794	615,794	-	615,794	-	87,665	-	-	-	703,459	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	255	255	-	255	-	-	-	-	-	255	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,089,349	1,089,349	-	1,089,349	-	86,211	-	-	126,360	1,301,920	-	-1,364
国庫等補助金収入	603,781	603,781	-	603,781	-	-	-	-	8,577	612,358	-	-
基金取崩収入	440,219	440,219	-	440,219	-	86,211	-	-	-	526,430	-	-
貸付金元金回収収入	1,534	1,534	-	1,534	-	-	-	-	-	1,534	-	-1,364
資産売却収入	43,816	43,816	-	43,816	-	-	-	-	-	43,816	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	117,783	117,783	-	-
投資活動収支	-1,035,330	-1,035,330	-	-1,035,330	-	-1,454	-	-	-11,046	-1,047,829	-	-1,364
【財務活動収支】												
財務活動支出	1,614,552	1,614,552	-	1,614,552	-	-	-	1,364	223,307	1,839,222	-	-1,364
地方債等償還支出	1,593,927	1,593,927	-	1,593,927	-	-	-	-	223,307	1,817,234	-	-
その他の支出	20,624	20,624	-	20,624	-	-	-	1,364	-	21,888	-	-1,364
財務活動収入	1,202,611	1,202,611	-	1,202,611	-	-	-	-	87,600	1,290,211	-	-
地方債等発行収入	1,202,611	1,202,611	-	1,202,611	-	-	-	-	87,600	1,290,211	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-411,941	-411,941	-	-411,941	-	-	-	-1,364	-135,707	-549,011	-	1,364
本年度資金収支額	750,295	750,295	-	750,295	11,481	107,144	3,740	-	24,005	896,666	-	-
前年度末資金残高	982,239	982,239	-	982,239	36,947	138,504	2,792	-	237,711	1,388,193	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,732,534	1,732,534	-	1,732,534	48,428	245,648	6,532	-	261,716	2,294,859	-	-
前年度末歳計外現金残高	47,011	47,011	-	47,011	-	-	-	-	-	47,011	-	-
本年度歳計外現金増減額	2,044	2,044	-	2,044	-	-	-	-	-	2,044	-	-
本年度末歳計外現金残高	49,055	49,055	-	49,055	-	-	-	-	-	49,055	-	-
本年度末現金預金残高	1,781,588	1,781,588	-	1,781,588	48,428	245,648	6,532	-	261,716	2,343,913	-	-

全体会計	東京都立狛江高等学校	多摩川衛生組合	東京都町村会多摩組合	東京都立狛江高等学校	東京都立狛江高等学校	東京都立狛江高等学校	狛江市土地開発公社	東京都立狛江高等学校	連結会計（専続会費）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
49,288,578	118,092	352,970	20,796	115	8,730,343	610	20	151,196	58,662,721	-	-204,258	58,458,463
11,872,223	101,892	349,999	17,305	22	218,251	204	20	143,120	12,703,036	-	-119,892	12,583,144
4,626,451	4,133	43,196	8,274	8	3,766	134	-	42,624	4,728,585	-	-	4,728,585
6,670,467	97,564	284,092	8,974	14	73,900	70	-	88,287	7,223,368	-	-119,872	7,103,495
149,059	113	172	-	-	3	-	-	-	149,347	-	-	149,347
426,247	82	22,540	58	-	140,581	-	20	12,209	601,736	-	-20	601,716
37,416,355	16,200	2,971	3,491	93	8,512,092	406	-	8,076	45,959,684	-	-84,365	45,875,319
28,504,757	16,200	2,824	3,449	93	8,512,092	18	-	4,310	37,043,743	-	-84,365	36,959,378
8,894,024	-	-	42	-	-	-	-	-	8,894,066	-	-	8,894,066
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17,574	-	147	-	-	-	388	-	3,766	21,875	-	-	21,875
51,883,327	152,802	367,883	36,531	123	8,928,687	613	1	134,041	61,504,008	-	-204,258	61,299,750
23,033,068	138,231	347,143	12,452	123	5,052,758	613	-	-	28,584,388	-	-84,365	28,500,023
26,951,432	40	200	-	-	3,864,234	-	-	4,639	30,820,545	-	-	30,820,545
1,001,744	-	1,215	329	-	-	-	-	-	1,003,288	-	-	1,003,288
897,084	14,531	19,326	23,750	0	11,694	0	1	129,402	1,095,787	-	-119,892	975,895
124,289	-	-	-	-	-	-	-	-	124,289	-	-	124,289
103,430	-	-	-	-	-	-	-	-	103,430	-	-	103,430
20,859	-	-	-	-	-	-	-	-	20,859	-	-	20,859
23,046	-	-	-	-	-	-	-	-	23,046	-	-	23,046
2,493,506	34,710	14,912	15,735	8	198,344	3	-19	-17,155	2,740,044	-	-	2,740,044
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,349,749	25,907	14,345	16,571	-	103,445	-	-	-	2,510,016	-	-	2,510,016
1,646,035	6,596	12,696	16,525	-	462	-	-	-	1,682,315	-	-	1,682,315
703,459	19,311	1,648	45	-	102,982	-	-	-	827,446	-	-	827,446
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
255	-	-	-	-	-	-	-	-	255	-	-	255
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,300,556	-	12,696	1,000	-	106,695	-	-	-	1,420,947	-	-	1,420,947
612,358	-	-	-	-	-	-	-	-	612,358	-	-	612,358
526,430	-	12,696	1,000	-	106,695	-	-	-	646,821	-	-	646,821
170	-	-	-	-	-	-	-	-	170	-	-	170
43,816	-	-	-	-	-	-	-	-	43,816	-	-	43,816
117,783	-	-	-	-	-	-	-	-	117,783	-	-	117,783
-1,049,193	-25,907	-1,648	-15,571	-	3,251	-	-	-	-1,089,069	-	-	-1,089,069
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,837,858	9,372	17,650	-	-	-	-	-	-	1,864,880	-	-	1,864,880
1,817,234	8,734	16,855	-	-	-	-	-	-	1,842,823	-	-	1,842,823
20,624	638	795	-	-	-	-	-	-	22,058	-	-	22,058
1,290,211	-	-	-	-	-	-	-	-	1,290,211	-	-	1,290,211
1,290,211	-	-	-	-	-	-	-	-	1,290,211	-	-	1,290,211
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-547,647	-9,372	-17,650	-	-	-	-	-	-	-574,669	-	-	-574,669
896,666	-569	-4,387	164	8	201,595	3	-19	-17,155	1,076,306	-	-	1,076,306
1,398,193	6,785	20,941	163	45	260,267	169	7,428	33,573	1,727,563	-	-	1,727,563
-	1,077	651	0	0	-3,544	12	-	-	-1,803	-	-	-1,803
2,294,859	7,294	17,206	327	53	458,318	184	7,408	16,418	2,802,067	-	-	2,802,067
47,011	42	25	70	-	18	-	-	-	47,165	-	-	47,165
2,044	6	0	-6	-	0	-	-	-	2,045	-	-	2,045
49,055	49	25	64	-	18	-	-	-	49,210	-	-	49,210
2,343,913	7,343	17,231	391	53	458,336	184	7,408	16,418	2,851,277	-	-	2,851,277

登録番号(刊行物番号)

R3-59

令和2年度狛江市財務書類

令和4年3月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 市内印刷

頒布価格 70円